

中期計画・年度計画

第2期中期計画	平成28年度計画(案)	平成27年度計画
<p>地方独立行政法人山梨県立病院機構(以下「県立病院機構」という。)は、第1期中期計画(平成27年4月1日から平成27年3月31日まで)において、山梨県の基幹病院としての使命を十分に認識し、中期目標に定められた政策医療の推進など、医療の質の一層の向上及び経営基盤の強化に取り組む、一定の成果を得たところである。</p> <p>平成27年4月1日から始まる第2期中期計画においても、引き続き山梨県の基幹病院として、多様化する県民の医療ニーズに対応するため、職員一丸となって、その実現に向け全力で取り組んでいく。</p> <p>第1 中期計画の期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間とする。</p> <p>第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p>	<p>第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>1 医療の提供</p> <p>(1)政策医療の提供</p> <p>①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p> <p>ア 救命救急医療 ・二次救命救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。 ・ドクターヘリ及びびどクターカーの活用により、早期の救命救急医療の充実を図る。 また、総合診療科・感染症科においても屋さない診断困難な患者の診療を行うとともに、救命救急センターと連携し、最善の重症度や緊急性に応じて柔軟に対応していく。</p> <p>イ 総合周産期母子医療 地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。 また、胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児のリスク判定を行うとともに、分娩までの継続的なサポートを行う。</p> <p>ウ がん医療 (7)がん治療の充実 手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせ合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。 がんセミナーや市民公開講座を開催するなど、県民に向けた情報提供等に取り組む。</p> <p>(4)緩和ケア診療の充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。</p> <p>(9)キャンサーポードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーポードを充実する。</p> <p>(10)ゲノム解析の推進 ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与方法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。</p> <p>(4)遺伝カウンセリングの推進 乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。</p>	<p>第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>1 医療の提供</p> <p>(1)政策医療の提供</p> <p>①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p> <p>ア 救命救急医療 ・二次救命救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。 ・ドクターヘリ及びびどクターカーの活用により、早期の救命救急医療の充実を図る。 また、総合診療科・感染症科においても屋さない診断困難な患者の診療を行うとともに、救命救急センターと連携し、最善の重症度や緊急性に応じて柔軟に対応していく。</p> <p>イ 総合周産期母子医療 地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。 また、胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児のリスク判定を行うとともに、分娩までの継続的なサポートを行う。</p> <p>ウ がん医療 (7)がん治療の充実 手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせ合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。 がんセミナーや市民公開講座を開催するなど、県民に向けた情報提供等に取り組む。</p> <p>(4)緩和ケア診療の充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。</p> <p>(9)キャンサーポードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーポードを充実する。</p> <p>(10)ゲノム解析の推進 ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与方法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。</p> <p>(4)遺伝カウンセリングの推進 乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。</p>
<p>第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>1 医療の提供</p> <p>(1)政策医療の提供</p> <p>①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p> <p>ア 救命救急医療 ・二次救命救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。 ・ドクターヘリ及びびどクターカーの活用により、早期の救命救急医療の充実を図る。 また、総合診療科・感染症科においても屋さない診断困難な患者の診療を行うとともに、救命救急センターと連携し、最善の重症度や緊急性に応じて柔軟に対応していく。</p> <p>イ 総合周産期母子医療 地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。</p> <p>ウ がん医療 (7)がん治療の充実 手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせ合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。 がんセミナーや市民公開講座を開催するなど、県民に向けた情報提供等に取り組む。</p> <p>(4)緩和ケア診療の充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。</p> <p>(9)キャンサーポードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーポードを充実する。</p> <p>(10)ゲノム解析の推進 ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与方法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。</p> <p>(4)遺伝カウンセリングの推進 乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。</p>	<p>第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>1 医療の提供</p> <p>(1)政策医療の提供</p> <p>①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p> <p>ア 救命救急医療 ・二次救命救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。 ・ドクターヘリ及びびどクターカーの活用により、早期の救命救急医療の充実を図る。 また、総合診療科・感染症科においても屋さない診断困難な患者の診療を行うとともに、救命救急センターと連携し、最善の重症度や緊急性に応じて柔軟に対応していく。</p> <p>イ 総合周産期母子医療 地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。</p> <p>ウ がん医療 (7)がん治療の充実 手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせ合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。 がんセミナーや市民公開講座を開催するなど、県民に向けた情報提供等に取り組む。</p> <p>(4)緩和ケア診療の充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。</p> <p>(9)キャンサーポードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーポードを充実する。</p> <p>(10)ゲノム解析の推進 ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与方法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。</p> <p>(4)遺伝カウンセリングの推進 乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。</p>	<p>第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>1 医療の提供</p> <p>(1)政策医療の提供</p> <p>①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p> <p>ア 救命救急医療 ・二次救命救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。 ・ドクターヘリ及びびどクターカーの活用により、早期の救命救急医療の充実を図る。 また、総合診療科・感染症科においても屋さない診断困難な患者の診療を行うとともに、救命救急センターと連携し、最善の重症度や緊急性に応じて柔軟に対応していく。</p> <p>イ 総合周産期母子医療 地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。</p> <p>ウ がん医療 (7)がん治療の充実 手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせ合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。 がんセミナーや市民公開講座を開催するなど、県民に向けた情報提供等に取り組む。</p> <p>(4)緩和ケア診療の充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。</p> <p>(9)キャンサーポードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーポードを充実する。</p> <p>(10)ゲノム解析の推進 ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与方法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。</p> <p>(4)遺伝カウンセリングの推進 乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。</p>

第 2 期 中 期 計 画

平成 2 8 年 度 計 画 (案)

参 考 (平成 2 7 年 度 計 画)

工 難病(特定疾患)医療
 専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療の提供を行う。

オ エイズ医療
 患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、患者の精神的負担をケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施する。

カ 感染症医療
 一類感染症(エボラ出血熱など7疾患)患者を受け入れる病室を活用し、第一種感染症指定医療機関としての医療を提供する。
 また、新型コロナウイルス感染症患者など感染症患者に対する外来診療や、重症患者に対する重症個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。

②県立北病院
 精神科救急、急性期医療
 本県における精神科救急医療体制の強化に対応するとともに、集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、退院や退院後のリハビリテーションに結びつける。

イ 児童思春期精神科医療
 思春期に特有な精神疾患の治療について、児童思春期病棟を中心に、関係医療機関と連携して病態に応じた医療を提供するとともに、より高度で専門的な児童思春期医療体制づくりについて検討し、準備を進める。

ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療
 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として最適な医療を提供し、対象者から指定退院に向けて適切な治療を図る。

エ 重症・慢性入院患者への医療
 重症患者や長期入院患者に対して、さらに高度な医療を提供するとともに、多職種治療チームによる充実した医療を提供し、退院と社会復帰を目指す。

オ 救急・急性期医療
 救急・急性期医療患者への入院医療、指定入院医療などから退院し、地域で生活する重症患者に対して、関係機関と連携し、多職種治療チームによるアウェイケアなどの通院治療やアウトリーチ(訪問支援)などにより医療を提供する体制を強化し、地域社会への応答を促進する。

(2)質の高い医療の提供
 県立病院機構の有するあらゆる医療資源を活かし、各部門の密接な連携を図る中で、地方独立行政法人制度の待望である弾力的・効率的な連携の高い運営を行い、より一層県民に信頼される質の高い医療を提供する。

①医療従事者の育成、確保及び定着
 高度で専門的な医療を提供するため、関係機関との連携を図り、人間の質が確保、診療能力が高い医師、看護士等(以下「医療従事者」という。)の育成、確保及び定着に努める。
 ・研修医向けの実践的講座の充実を図るとともに、医師の研修内容や育成方法について検討を進める。
 ・医学生を対象とした臨床研修プログラム(訪問支援)の確保に努める。
 ・医師事務作業補助者及び看護補助者を拡充し、医療従事者の業務負担の軽減及び処遇の改善を図る。

工 難病(特定疾患)医療
 専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療の提供を行う。

オ エイズ医療
 患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、患者の精神的負担をケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施する。

カ 感染症医療
 一類感染症(エボラ出血熱など7疾患)患者を受け入れる病室を活用し、第一種感染症指定医療機関としての医療を提供する。
 また、新型コロナウイルス感染症患者など感染症患者に対する外来診療や、重症患者に対する重症個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。

②県立北病院
 精神科救急、急性期医療
 本県における精神科救急医療体制の強化に対応するとともに、集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、退院や退院後のリハビリテーションに結びつける。

イ 児童思春期精神科医療
 思春期に特有な精神疾患の治療について、児童思春期病棟を中心に、関係医療機関と連携して病態に応じた医療を提供するとともに、より高度で専門的な児童思春期医療体制づくりについて検討し、準備を進める。

ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療
 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として最適な医療を提供し、対象者から指定退院に向けて適切な治療を図る。

エ 重症・慢性入院患者への医療
 重症患者や長期入院患者に対して、さらに高度な医療を提供するとともに、多職種治療チームによる充実した医療を提供し、退院と社会復帰を目指す。

オ 救急・急性期医療
 救急・急性期医療患者への入院医療、指定入院医療などから退院し、地域で生活する重症患者に対して、関係機関と連携し、多職種治療チームによるアウェイケアなどの通院治療やアウトリーチ(訪問支援)などにより医療を提供する体制強化の準備を進める。

(2)質の高い医療の提供
 医療従事者の育成、確保及び定着
 高度で専門的な医療を提供するため、関係機関との連携を図り、人間の質が確保、診療能力が高い医療従事者の育成、確保及び定着に努める。
 ・研修医向けの実践的講座の充実を図るとともに、医師の研修内容や育成方法について検討を進める。
 ・医学生を対象とした臨床研修プログラム(訪問支援)の確保に努める。
 ・医師事務作業補助者及び看護補助者を拡充し、医療従事者の業務負担の軽減及び処遇の改善を図る。

工 難病(特定疾患)医療
 専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療の提供を行う。

オ エイズ医療
 患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、患者の精神的負担をケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施する。

カ 感染症医療
 一類感染症(エボラ出血熱など7疾患)患者を受け入れる病室を活用し、第一種感染症指定医療機関としての医療を提供する。
 また、新型コロナウイルス感染症患者など感染症患者に対する外来診療や、重症患者に対する重症個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。

②県立北病院
 精神科救急、急性期医療
 本県における精神科救急医療体制の強化に対応するとともに、集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、退院や退院後のリハビリテーションに結びつける。

イ 児童思春期精神科医療
 思春期に特有な精神疾患の治療について、児童思春期病棟を中心に、関係医療機関と連携して病態に応じた医療を提供するとともに、より高度で専門的な児童思春期医療体制づくりについて検討し、準備を進める。

ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療
 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として最適な医療を提供し、対象者から指定退院に向けて適切な治療を図る。

エ 重症・慢性入院患者への医療
 重症患者や長期入院患者に対して、さらに高度な医療を提供するとともに、多職種治療チームによる充実した医療を提供し、退院と社会復帰を目指す。

オ 救急・急性期医療
 救急・急性期医療患者への入院医療、指定入院医療などから退院し、地域で生活する重症患者に対して、関係機関と連携し、多職種治療チームによるアウェイケアなどの通院治療やアウトリーチ(訪問支援)などにより医療を提供する体制強化の準備を進める。

(2)質の高い医療の提供
 医療従事者の育成、確保及び定着
 高度で専門的な医療を提供するため、関係機関との連携を図り、人間の質が確保、診療能力が高い医療従事者の育成、確保及び定着に努める。
 ・研修医向けの実践的講座の充実を図るとともに、医師の研修内容や育成方法について検討を進める。
 ・医学生を対象とした臨床研修プログラム(訪問支援)の確保に努める。
 ・医師事務作業補助者及び看護補助者を拡充し、医療従事者の業務負担の軽減及び処遇の改善を図る。

第 2 期 中 期 計 画

平成 2 8 年 度 計 画 (案)

参 考 (平 成 2 7 年 度 計 画)

② 7 対 1 看護体制への柔軟な対応
患者一人一人の症状に応じたきめ細かな看護を実施し、患者にとって良好な療養環境を確保するため、県立中央病院において、今後変更が予定される7対1看護体制への柔軟な対応を図る。

③ 医療の標準化と最適な医療の提供
治療内容やタイムスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化など、最適な医療を提供するため、クリニカルパスを推進する。
また、診断群分類包括評価面(DPPC)から得られる詳細な診療情報をもとに、診療科や疾患別のデータ分析、クリニカルパスの質直し、後発医薬品の採用推進などに積極的に活用する。

④ 高度医療機器の計画的な更新・整備
各種高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに、適切な維持管理を行う。

⑤ 病院施設の適切な修理・改善
病院施設の修理・改善を計画的に行い、その機能の維持・強化を図る。

(3) 県民に信頼される医療の提供
医療の専門化、高度化が進む中で、疾病や診療に関する十分な説明を行い、患者・家族の理解を得るとともに、医療安全対策を徹底し、県民に信頼される医療の提供に努める。

① 医療安全対策の推進
ア リスクマネージャーの活用
専任のリスクマネージャーを配置した医療安全管理室の機能を活かし、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。
イ 情報の共有化
チーム医療を推進する中で、より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。
ウ 医療事故が発生した際の事故調査委員会の設置やその対応マニュアルの作成など、医療事故への対応を図る。

② 医療倫理の確立
患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。

③ 患者・家族との信頼・協力関係の構築
疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解(インフォアームド・コンセント)に基づき、最適な医療を提供する。
また、医療行為等に関して、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。

④ 医薬品の安心、安全な提供
中央病院の病棟への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、医薬品の処方、投薬の安全性等の確保に努め、患者への服薬指導をさらに推進する。

⑤ 患者サービスの向上
外来患者の待ち時間や患者満足度調査を毎年定期的に実施し、より正確な実態の把握に努め、診療予約制度の効率的運用や受付から精算までの流れに合わせたための施設・設備面を含めた業務体制の整備、職員への接遇刷新などにより、患者サービスの向上に努める。

② 7 対 1 看護体制への柔軟な対応
看護師採用試験の複数回実施や中途採用などにより、必要な看護師の確保を図るとともに、適切な人事管理や運用病棟の運営、業務改善を行い、7対1看護体制を継続する。
また、各病棟を管理し、指導的な立場にある看護師長の役割が重要となってきたことから、その処遇の改善を図る。

③ 医療の標準化と最適な医療の提供
クリニカルパスの電子化を進めるとともに、DPPCから得られる情報を活用し、随時、クリニカルパスの点検・質直しを行う。
・DPPCから得られる多様な診療情報を活用し、医療の標準化や効率化を図る。
・リニアックを活用し、画像透視放射線治療(IGRT)などの高精度放射線治療を行うとともに、最新のロボット手術システムを導入し、血立降がんを治療するなど、最適な医療を提供する。
・中央病院院域精神科の充実を図り、一般の身体医療の中で起こる様々な精神疾患に対して、精神科医等が共同して治療を行う(精神科リエゾン)とともに、入院治療が必要な精神科疾患の患者の紹介など、北病院室との連携を強化する。

④ 高度医療機器の計画的な更新・整備
中期計画で定めた高価医療機器の整備にあたり、機能・性能等と整備に係る費用のバランスを考慮して機種を選定を行う。

⑤ 病院施設の適切な修理・改善
病院施設の修理・改善を計画的に行い、その機能の維持・強化を図る。

(3) 県民に信頼される医療の提供

① 医療安全対策の推進
ア リスクマネージャーの活用
リスクマネージャーを活用し、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。
イ 情報の共有化
より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。
ウ 医療事故が発生した際の事故調査委員会の設置やその対応マニュアルの作成など、医療事故への対応を図る。

② 医療倫理の確立
患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。

③ 患者・家族との信頼・協力関係の構築
疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解(インフォアームド・コンセント)に基づき、最適な医療を提供する。
また、医療行為等に関して、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。

④ 医薬品の安心、安全な提供
中央病院の病棟への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、医薬品の処方、投薬の安全性等の確保に努め、患者への服薬指導をさらに推進する。

⑤ 患者サービスの向上
女性受付から精算までの患者の流れをさらに円滑にするため、ブロック受付業務・会計・精算業務の連携強化を図るとともに、インフォメーションデスクの設置を検討するとともに、県民の満足度を高めるための業務体制の刷新などにより、患者サービスの向上に努める。

② 7 対 1 看護体制への柔軟な対応
看護師採用試験の複数回実施や中途採用などにより、必要な看護師の確保を図るとともに、適切な人事管理や運用病棟の運営、業務改善を行い、7対1看護体制を継続する。

③ 医療の標準化と最適な医療の提供
クリニカルパスの電子化を進めるとともに、DPPCから得られる情報を活用し、随時、クリニカルパスの点検・質直しを行う。
・DPPCから得られる多様な診療情報を活用し、医療の標準化や効率化を図る。

④ 高度医療機器の計画的な更新・整備
中期計画で定めた高価医療機器の整備にあたり、機能・性能等と整備に係る費用のバランスを考慮して機種を選定を行う。

⑤ 病院施設の適切な修理・改善
病院施設の修理・改善を計画的に行い、その機能の維持・強化を図る。

(3) 県民に信頼される医療の提供

① 医療安全対策の推進
ア リスクマネージャーの活用
リスクマネージャーを活用し、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。
イ 情報の共有化
より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。
ウ 医療事故が発生した際の事故調査委員会の設置やその対応マニュアルの作成など、医療事故への対応を図る。

② 医療倫理の確立
患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。

③ 患者・家族との信頼・協力関係の構築
疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解(インフォアームド・コンセント)に基づき、最適な医療を提供する。
また、医療行為等に関して、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。

④ 医薬品の安心、安全な提供
中央病院の病棟への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、医薬品の処方、投薬の安全性等の確保に努め、患者への服薬指導をさらに推進する。

⑤ 患者サービスの向上
ブロック受付業務・会計・精算業務の連携強化を図るとともに、インフォメーションデスクの設置を検討するとともに、県民の満足度を高めるための業務体制の刷新などにより、患者サービスの向上に努める。

第 2 期 中 期 計 画	平成 2 8 年 度 計 画 (案)	参 考 (平 成 2 7 年 度 計 画)
<p>⑥診療情報の適切な管理 紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。</p>	<p>⑥診療情報の適切な管理 紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。医療資源の有効活用を図る。</p>	<p>⑥診療情報の適切な管理 紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。医療資源の有効活用を図る。</p>
<p>2 医療に関する調査及び研究 県立病院機構の有する医療資源を活用した調査及び研究を進め、その成果を県内外に積極的に情報発信する。また、調査及び研究を取り組むにあたっては、関係法令・指針等の遵守に努める。</p>	<p>2 医療に関する調査及び研究 県立病院機構の有する医療資源を活用した調査及び研究を進め、その成果を県内外に積極的に情報発信する。また、調査及び研究を取り組むにあたっては、関係法令・指針等の遵守に努める。</p>	<p>2 医療に関する調査及び研究 県立病院機構の有する医療資源を活用した調査及び研究を進め、その成果を県内外に積極的に情報発信する。また、調査及び研究を取り組むにあたっては、関係法令・指針等の遵守に努める。</p>
<p>(1)新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。</p>	<p>(1)新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。</p>	<p>(1)新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。</p>
<p>(2)各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、臨床事例をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積極的に推進する。</p>	<p>(2)各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、臨床事例をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積極的に推進する。</p>	<p>(2)各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、臨床事例をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積極的に推進する。</p>
<p>3 医療に関する技術者の研修 医療従事者の研修の充実 ①医師の専門性の向上 研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。</p>	<p>3 医療に関する技術者の研修 医療従事者の研修の充実 ①医師の専門性の向上 研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。</p>	<p>3 医療に関する技術者の研修 医療従事者の研修の充実 ①医師の専門性の向上 研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。</p>
<p>②認定看護師等の資格取得の促進 認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。</p>	<p>②認定看護師等の資格取得の促進 認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。</p>	<p>②認定看護師等の資格取得の促進 認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。</p>
<p>③研修の充実 院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などにより、職員の実質の向上を図る。</p>	<p>③研修の充実 院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などにより、職員の実質の向上を図る。</p>	<p>③研修の充実 院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などにより、職員の実質の向上を図る。</p>
<p>(2)県内の医療水準の向上 ①地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした病院セミナーの定期的な開催など、医療技術の向上に資する研修を実施する。</p>	<p>(2)県内の医療水準の向上 ①地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした病院セミナーの定期的な開催など、医療技術の向上に資する研修を実施する。</p>	<p>(2)県内の医療水準の向上 ①地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした病院セミナーの定期的な開催など、医療技術の向上に資する研修を実施する。</p>
<p>②研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。</p>	<p>②研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。</p>	<p>②研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。</p>
<p>③医療従事者養成機関からの実習生の受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等を目標とする実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。</p>	<p>③医療従事者養成機関からの実習生の受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等を目標とする実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。</p>	<p>③医療従事者養成機関からの実習生の受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等を目標とする実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。</p>
<p>4 医療に関する地域への支援 地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院機構の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。</p>	<p>4 医療に関する地域への支援 地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院機構の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。</p>	<p>4 医療に関する地域への支援 地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院機構の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。</p>
<p>(1)地域医療機関との協力体制の強化 県立中央病院が、地域連携センターを中心に、いわゆる病棟・病診連携を推進し、紹介先・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法(昭和23年法律第205号)第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向け取り組む。</p>	<p>(1)地域医療機関との協力体制の強化 県立中央病院が、地域連携センターを中心に、いわゆる病棟・病診連携を推進し、紹介先・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法(昭和23年法律第205号)第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向け取り組む。</p>	<p>(1)地域医療機関との協力体制の強化 県立中央病院が、地域連携センターを中心に、いわゆる病棟・病診連携を推進し、紹介先・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法(昭和23年法律第205号)第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向け取り組む。</p>

第 2 期 中 期 計 画	平成 2 8 年 度 計 画 (案)	参 考 (平成 2 7 年 度 計 画)
<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>① 医療機器の共同利用 県立中央病院の施設、設備、高度・特殊な医療機器の共同利用などを進める。</p> <p>② 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。</p> <p>③ 公的医療機関への支援 県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。</p> <p>(3) 地域社会への協力 ① 救急救命士の育成 救急救命士センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。 ② 看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。 ③ 公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの調査について積極的に協力する。</p>	<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>① 医療機器の共同利用 他の医療機関等から県立中央病院所有の医療機器による検査等の依頼があった場合は積極的に引き受ける。</p> <p>② 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。</p> <p>③ 公的医療機関への支援 県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。</p> <p>(3) 地域社会への協力 ① 救急救命士の育成 救急救命士センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。 ② 看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。 ③ 公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの調査について積極的に協力する。</p>	<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>① 医療機器の共同利用 他の医療機関等から県立中央病院所有の医療機器による検査等の依頼があった場合は積極的に引き受ける。</p> <p>② 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。</p> <p>③ 公的医療機関への支援 県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。</p> <p>(3) 地域社会への協力 ① 救急救命士の育成 救急救命士センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。 ② 看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。 ③ 公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの調査について積極的に協力する。</p>
<p>5 災害時における医療救護</p> <p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを行う。 災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMAT等を派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>	<p>5 災害時における医療救護</p> <p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを行う。 災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMAT等を派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>	<p>6 災害時における医療救護</p> <p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを行う。 災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMAT等を派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>
<p>第 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためのべき措置</p> <p>1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築 医療二一ズの多様化、高度化、患者動向など、医療及び病院経営に関する情報をもとに、職員を機動的に配置することにより、業務の効率化を図る。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現 委託業務の適正化の検討や職員のプロパー化等による簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービス向上と経営改善に取り組む。</p>	<p>第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためのべき措置</p> <p>1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築 医療を取り巻く環境の変化に対応するため、職員を機動的に配置することにより、業務の効率化を図る。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現 委託業務の適正化の検討や職員のプロパー化等による簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービス向上と経営改善に取り組む。</p>	<p>第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためのべき措置</p> <p>1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築 医療を取り巻く環境の変化に対応するため、職員を機動的に配置することにより、業務の効率化を図る。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現 委託業務の適正化の検討や職員のプロパー化等による簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービス向上と経営改善に取り組む。</p>

第 2 期 中 期 計 画

平成 2 8 年 度 計 画 (案)

参 考 (平 成 2 7 年 度 計 画)

<p>3 経営基礎を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1) 診療報酬請求の事務の強化 診療報酬請求業務の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図る。 診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる体制や院内の連携を構築する。 ・レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底する。</p>	<p>3 経営基礎を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1) 診療報酬請求の事務の強化 診療報酬請求業務の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図る。 診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる体制や院内の連携を構築する。 ・レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底する。</p>	<p>3 経営基礎を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1) 診療報酬請求の事務の強化 診療報酬請求業務の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図る。 診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる体制や院内の連携を構築する。 ・レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底する。 診療報酬請求や医師業務補助の体制強化のため、病棟クランク業務などの困難度や専門性の高い業務に従事する職員に対し、処遇の改善を図る。</p>	<p>3 経営基礎を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1) 診療報酬請求の事務の強化 診療報酬請求業務の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図る。 診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる体制や院内の連携を構築する。 ・レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底する。</p>
<p>(2) 料金収入の見直し 診療報酬基準以外の料金については、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。</p>	<p>(2) 料金収入の見直し 診療報酬基準以外の料金については、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。</p>	<p>(2) 料金収入の見直し 診療報酬基準以外の料金については、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。</p>	<p>(2) 料金収入の見直し 診療報酬基準以外の料金については、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。</p>
<p>(3) 未収金対策 患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p>	<p>(3) 未収金対策 患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p>	<p>(3) 未収金対策 患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p>	<p>(3) 未収金対策 患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p>
<p>(4) 材料費の適正化 材料の新規採用にあたり、院内の関係者で構成される院内委員会により効能・効果等の必要性及びコストを比較し、適正な選択を行う。 また、後発医薬品の採用、同種同等品への切替等による材料費の適正化に努める。</p>	<p>(4) 材料費の適正化 材料の新規採用にあたり、院内の関係者で構成される院内委員会により効能・効果等の必要性及びコストを比較し、適正な選択を行う。 また、後発医薬品の採用、同種同等品への切替等による材料費の適正化に努める。</p>	<p>(4) 材料費の適正化 材料の新規採用にあたり、院内の関係者で構成される院内委員会により効能・効果等の必要性及びコストの削減について検討を進める。</p>	<p>(4) 材料費の適正化 材料の新規採用にあたり、院内の関係者で構成される院内委員会により効能・効果等の必要性及びコストを比較し、適正な選択を行う。 また、後発医薬品の採用、同種同等品への切替等による材料費の適正化に努める。</p>
<p>4 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員を採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。</p>	<p>4 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員を採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。</p>	<p>4 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員を採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。</p>	<p>4 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員を採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。</p>
<p>5 職員の経営参画意識の向上 (1) 経営関係情報の周知 医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p>	<p>5 職員の経営参画意識の向上 (1) 経営関係情報の周知 医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p>	<p>5 職員の経営参画意識の向上 (1) 経営関係情報の周知 医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p>	<p>5 職員の経営参画意識の向上 (1) 経営関係情報の周知 医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p>
<p>(2) 取組の共有化 中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通認識をたうえ、その取組状況の共有を図る。</p>	<p>(2) 取組の共有化 中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通認識をたうえ、その取組状況の共有を図る。</p>	<p>(2) 取組の共有化 中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通認識をたうえ、その取組状況の共有を図る。</p>	<p>(2) 取組の共有化 中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通認識をたうえ、その取組状況の共有を図る。</p>
<p>(3) 職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討をしていく。</p>	<p>(3) 職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討をしていく。</p>	<p>(3) 職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討をしていく。</p>	<p>(3) 職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討をしていく。</p>
<p>6 職場環境の整備 (1) 働きやすい職場環境の整備 各現場における勤務状況や勤務者の配置及び勤務状況を把握するとともに、医療従事者が安心して働くことができるよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境の整備に努める。</p>	<p>6 職場環境の整備 (1) 働きやすい職場環境の整備 各現場における勤務状況や勤務者の配置及び勤務状況を把握するとともに、医療従事者が安心して働くことができるよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境の整備に努める。</p>	<p>6 職場環境の整備 (1) 働きやすい職場環境の整備 各現場における勤務状況や勤務者の配置及び勤務状況を把握するとともに、医療従事者が安心して働くことができるよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境の整備に努める。</p>	<p>6 職場環境の整備 (1) 働きやすい職場環境の整備 各現場における勤務状況や勤務者の配置及び勤務状況を把握するとともに、医療従事者が安心して働くことができるよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境の整備に努める。</p>
<p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を充実する。</p>	<p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を充実する。</p>	<p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を充実する。</p>	<p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を充実する。</p>
<p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の実績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>	<p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の実績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>	<p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の実績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>	<p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の実績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>

第2期中期計画

第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画
 「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実施することにより、経営基盤の安定化を図り、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とする。

1 予算(平成27年度～平成31年度) (単位:百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	111,461
営業収益	92,998
運営費負担金	17,154
その他営業収益	1,308
営業外収益	2,081
運営費負担金	1,171
その他営業外収益	910
資本収入	5,576
運営費負担金	0
長期借入金	5,576
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	119,118
支出	
営業費用	95,713
営業費用	94,870
給与費	45,952
材料費	31,144
経費	17,638
研究研修費	586
一般管理費	843
営業外費用	1,701
資本支出	23,879
建設改良費	9,809
償還金	14,070
その他の支出	0
計	121,293

【人件費の見積り】
 期間中総額46,015百万円を支出する。
 なお、当該金額は、法人の役員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 【運営費負担金のルール】
 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。
 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

平成28年度計画(案)

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算(平成28年度) (単位:百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	23,194
営業収益	19,417
運営費負担金	3,502
その他営業収益	275
営業外収益	433
運営費負担金	225
その他営業外収益	208
資本収入	1,119
運営費負担金	0
長期借入金	1,119
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	24,746
支出	
営業費用	19,796
営業費用	19,872
給与費	9,677
材料費	6,484
経費	3,878
研究研修費	133
一般管理費	124
営業外費用	336
資本支出	4,807
建設改良費	1,872
償還金	2,835
その他の支出	6
計	24,945

【人件費の見積り】
 期間中総額9,765百万円を支出する。
 なお、当該金額は、法人の役員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 【運営費負担金のルール】
 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。
 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

参考(平成27年度計画)

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算(平成27年度) (単位:百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	22,436
営業収益	18,656
運営費負担金	3,512
その他営業収益	268
営業外収益	469
運営費負担金	268
その他営業外収益	201
資本収入	1,690
運営費負担金	0
長期借入金	1,690
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	24,595
支出	
営業費用	19,277
営業費用	19,153
給与費	9,308
材料費	6,069
経費	3,661
研究研修費	115
一般管理費	124
営業外費用	388
資本支出	5,905
建設改良費	3,050
償還金	2,655
その他の支出	0
計	25,570

【人件費の見積り】
 期間中総額9,394百万円を支出する。
 なお、当該金額は、法人の役員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 【運営費負担金のルール】
 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。
 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

第 2 期 中 期 計 画

平 成 2 8 年 度 計 画 (案)

参 考 (平 成 2 7 年 度 計 画)

2 収支計画 (平成27年度～平成31年度)

区 分	(単位:百万円)
収入の部	金額
営業収益	113,851
営業収益	111,835
運営費負担金収益	92,827
資産見返負債戻入	17,154
その他営業収益	546
営業外収益	1,308
運営費負担金収益	2,016
その他営業外収益	1,171
臨時利益	845
0	0
支出の部	金額
営業費用	110,406
営業費用	104,168
給与費	103,343
材料費	45,320
経費	28,362
減価償却費	16,417
研究開発費	12,752
一般管理費	492
営業外費用	825
臨時損失	5,988
250	250
純利益	3,445
目的積立金取崩額	0
総利益	3,445

2 収支計画 (平成28年度)

区 分	(単位:百万円)
収入の部	金額
営業収益	23,721
営業収益	23,301
運営費負担金収益	19,386
資産見返負債戻入	3,802
その他営業収益	139
営業外収益	274
運営費負担金収益	420
その他営業外収益	225
臨時利益	195
0	0
支出の部	金額
営業費用	22,922
営業費用	21,729
給与費	21,607
材料費	9,671
経費	6,034
減価償却費	3,151
研究開発費	2,628
一般管理費	123
営業外費用	122
臨時損失	1,109
84	84
純利益	799
目的積立金取崩額	0
総利益	799

2 収支計画 (平成27年度)

区 分	(単位:百万円)
収入の部	金額
営業収益	22,978
営業収益	22,529
運営費負担金収益	18,606
資産見返負債戻入	3,512
その他営業収益	143
営業外収益	268
運営費負担金収益	449
その他営業外収益	268
臨時利益	181
0	0
支出の部	金額
営業費用	22,316
営業費用	21,096
給与費	20,977
材料費	9,296
経費	5,526
減価償却費	3,188
研究開発費	2,866
一般管理費	101
営業外費用	119
臨時損失	1,110
110	110
純利益	662
目的積立金取崩額	0
総利益	662

3 資金計画 (平成27年度～平成31年度)

区 分	(単位:百万円)
資金収入	金額
業務活動による収入	132,761
診療業務による収入	113,543
運営費負担金による収入	92,999
その他の業務活動による収入	18,325
投資活動による収入	2,219
0	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	5,576
長期借入金による収入	5,576
その他の財務活動による収入	0
前期中期目標期間からの繰越金	13,542
資金支出	金額
業務活動による支出	132,761
給与費支出	97,415
材料費支出	46,015
その他の業務活動による支出	31,144
投資活動による支出	20,256
固定資産の取得による支出	9,809
その他の投資活動による支出	9,809
0	0
財務活動による支出	14,070
長期借入金返済の返済による支出	5,929
移行前地方債償還債務の償還による支出	8,141
その他の財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	11,467

3 資金計画 (平成28年度)

区 分	(単位:百万円)
資金収入	金額
業務活動による収入	39,287
診療業務による収入	23,627
運営費負担金による収入	19,417
その他の業務活動による収入	3,727
投資活動による収入	483
0	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,119
長期借入金による収入	1,119
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	14,541
資金支出	金額
業務活動による支出	39,287
給与費支出	20,132
材料費支出	9,765
その他の業務活動による支出	6,484
投資活動による支出	3,863
固定資産の取得による支出	1,833
その他の投資活動による支出	1,827
6	6
財務活動による支出	2,980
長期借入金返済の返済による支出	1,301
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,634
その他の財務活動による支出	45
翌事業年度への繰越金	14,342

3 資金計画 (平成27年度)

区 分	(単位:百万円)
資金収入	金額
業務活動による収入	38,237
診療業務による収入	22,905
運営費負担金による収入	18,655
その他の業務活動による収入	3,780
投資活動による収入	470
0	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,690
長期借入金による収入	1,690
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	13,642
資金支出	金額
業務活動による支出	38,237
給与費支出	19,664
材料費支出	9,394
その他の業務活動による支出	6,068
投資活動による支出	4,201
固定資産の取得による支出	3,004
その他の投資活動による支出	3,004
0	0
財務活動による支出	2,901
長期借入金返済の返済による支出	1,261
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,594
その他の財務活動による支出	46
翌事業年度への繰越金	12,668

第2期中期計画	平成28年度計画(案)	参考(平成27年度計画)																		
<p>第5 短期借入金金の限度額</p> <p>1 限度額 1,000百万円</p> <p>2 想定される短期借入金金の発生理由 運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応</p>	<p>第4 短期借入金金の限度額</p> <p>1 限度額 1,000百万円</p> <p>2 想定される短期借入金金の発生理由 運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応</p>	<p>第4 短期借入金金の限度額</p> <p>1 限度額 1,000百万円</p> <p>2 想定される短期借入金金の発生理由 運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応</p>																		
<p>第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし</p>																				
<p>第7 剰余金の使途 決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p>	<p>第5 剰余金の使途 決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p>	<p>第5 剰余金の使途 決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p>																		
<p>第8 料金に関する事項</p> <p>1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1)健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)、及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項の規定に基づき方法により算定した額 (2)健康保険法第85条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)、及び高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項の規定に基づき算定した額 (3)(1)、(2)以外のものについては、別に理事長が定める額</p> <p>2 使用料等の徴収 理事長は、特別の理由があるとき、使用料及び手数料の全部又は一部を免除することができる。</p>																				
<p>第9 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力 県などが定める保健医療行政に積極的に協力する。</p> <p>2 法令・社会規範の遵守 県立の病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p> <p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。</p> <p>4 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p>	<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力 県などが定める保健医療行政に積極的に協力する。</p> <p>2 法令・社会規範の遵守 県立の病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p> <p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。</p> <p>4 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p>	<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力 県などが定める保健医療行政に積極的に協力する。</p> <p>2 法令・社会規範の遵守 県立の病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p> <p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。</p> <p>4 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p>																		
<p>(1)施設及び設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="798 141 925 784"> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>予定額</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>総額 9,809百万円</td> <td>国・県補助金、 長期借入金等</td> </tr> </table> <p>(2)人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p> <p>(3)積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p> <p>(4)その他法人の業務運営に関し必要な事項なし</p>	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	総額 9,809百万円	国・県補助金、 長期借入金等	<p>(1)施設及び設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="798 784 925 1456"> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>予定額</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>総額 1,927百万円</td> <td>国・県補助金、 長期借入金等</td> </tr> </table> <p>(2)人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p> <p>(3)積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p>	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	総額 1,927百万円	国・県補助金、 長期借入金等	<p>(1)施設及び設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="798 1456 925 2121"> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>予定額</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>総額 3,004百万円</td> <td>国・県補助金、 長期借入金等</td> </tr> </table> <p>(2)人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p> <p>(3)積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p>	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	総額 3,004百万円	国・県補助金、 長期借入金等
施設及び設備の内容	予定額	財源																		
病院施設、医療機器等整備	総額 9,809百万円	国・県補助金、 長期借入金等																		
施設及び設備の内容	予定額	財源																		
病院施設、医療機器等整備	総額 1,927百万円	国・県補助金、 長期借入金等																		
施設及び設備の内容	予定額	財源																		
病院施設、医療機器等整備	総額 3,004百万円	国・県補助金、 長期借入金等																		